

被災体験を次につなげる

— 第3回国連防災世界会議を前に

木須 八重子

東日本大震災当時、私は津波で被災した仙台市宮城野区の災害対策本部長だった。備えてはいたものの、震災はそれを易々と超え、10万人を超える避難者の非常食は一日で尽き、900人を超える犠牲者もでた。続く原発事故で、物資の流通は途絶え、ライフラインも回復せず、避難所、在宅での生活も困難を極める日が続いた。平常時の男女格差や意識は、非常時にはさらに大きな違いとなって現れ、男女共同参画行政に長く携わり、災害時の女性の困難を理解していたつもりでも、区の責任者という権限をもってしても、できた女性支援はわずかなものだった。

この体験が今も私を突き動かしている。

震災から2年後、仙台市では地域防災計画を改定し、男女共同参画の視点を取り入れた災害対策を基本方針に据え、男女共同参画推進センターを「女性支援センター」として、女性支援を専門的に担う部署に位置付けた。防災計画に載っていないが故に、避難所の前で足踏みした女性支援は、これで速やかに中に入っていくことができるだろう。

「今回の経験を活かし、今後予測される大規模災害への備えとして、女性支援視点をもつ専門機関間の連携ができないか？」こうした問いかけにNPO法人全国女性会館協議会が耳を傾けてくれ、大規模災害時の相互支援システム検討がこの2年間続けられている。

3月には、仙台市で第3回国連防災世界会議が開かれる。開催にあたり市では「女性と防災」というテーマを掲げ、エル・パーク仙台を会場に、さまざまなセクターからジェンダー問題に起因する防災時の課題解決や提言等がなされる。仙台市と当財団も上記報告を含め、被災地の当事者として、4年目を迎える今だからこそ伝えられることを発信すべく準備を進めている。自然災害から命を守るには、ハード整備だけでなく、教育やコミュニティといったソフトが欠かせない。その過程に女性の参画は不可欠であることが、世界の防災基準のスタンダードになることを願ってやまない。



PROFILE

きすやえこ：(公財) せんだい男女共同参画財団理事長。仙台市役所職員として、生涯学習、男女共同参画、総合計画、市民協働、環境などを担当。東日本大震災発生時、仙台市宮城野区長。震災発生により、宮城野区災害対策本部長として、被災者の初動時対応から、仮設住宅移転、集団移転に向けたコミュニティ形成などに取り組む。2013年仙台市役所退職。2013年5月から現職。